



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 11 月 15 日

上場会社名 ダイコク電機株式会社
コード番号 6430

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daikoku.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役総務センタ長
中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日
中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日

氏名 小山 晴久
氏名 伊藤 茂年
TEL (0568) 88-7111
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	20,492	28.2	2,586	72.3	2,722	50.9
15 年 9 月中間期	15,987	13.6	1,501	36.3	1,804	27.8
16 年 3 月期	39,433		4,849		5,342	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	1,488	40.3	100	68	-	-
15 年 9 月中間期	1,061	25.1	71	78	-	-
16 年 3 月期	3,068		196	84	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 15 年 9 月中間期 - 16 年 3 月期 -
期中平均株式数 16 年 9 月中間期 14,783,900 株 15 年 9 月中間期 14,783,900 株 16 年 3 月期 14,783,900 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	10	00	-	-
15 年 9 月中間期	0	00	-	-
16 年 3 月期	-	-	50	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	42,852	21,465	50.1	1,451	95
15 年 9 月中間期	38,344	18,866	49.2	1,276	14
16 年 3 月期	44,322	20,874	47.1	1,401	28

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 14,783,900 株 15 年 9 月中間期 14,783,900 株 16 年 3 月期 14,783,900 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 - 株 15 年 9 月中間期 - 株 16 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	5,073	720	1,542	13,476
15 年 9 月中間期	1,144	96	903	8,801
16 年 3 月期	1,863	535	1,609	10,664

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	43,500	5,350	2,950	30	00	40	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 199 円 54 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 9 ページをご参照下さい。

1. 事業の内容

当社はパチンコホール向けコンピュータシステムの開発、製造、販売及びパチンコ遊技機・回胴式(パチスロ)遊技機の一部ユニットの開発、製造、販売を行っております。当社には、親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社はありません。

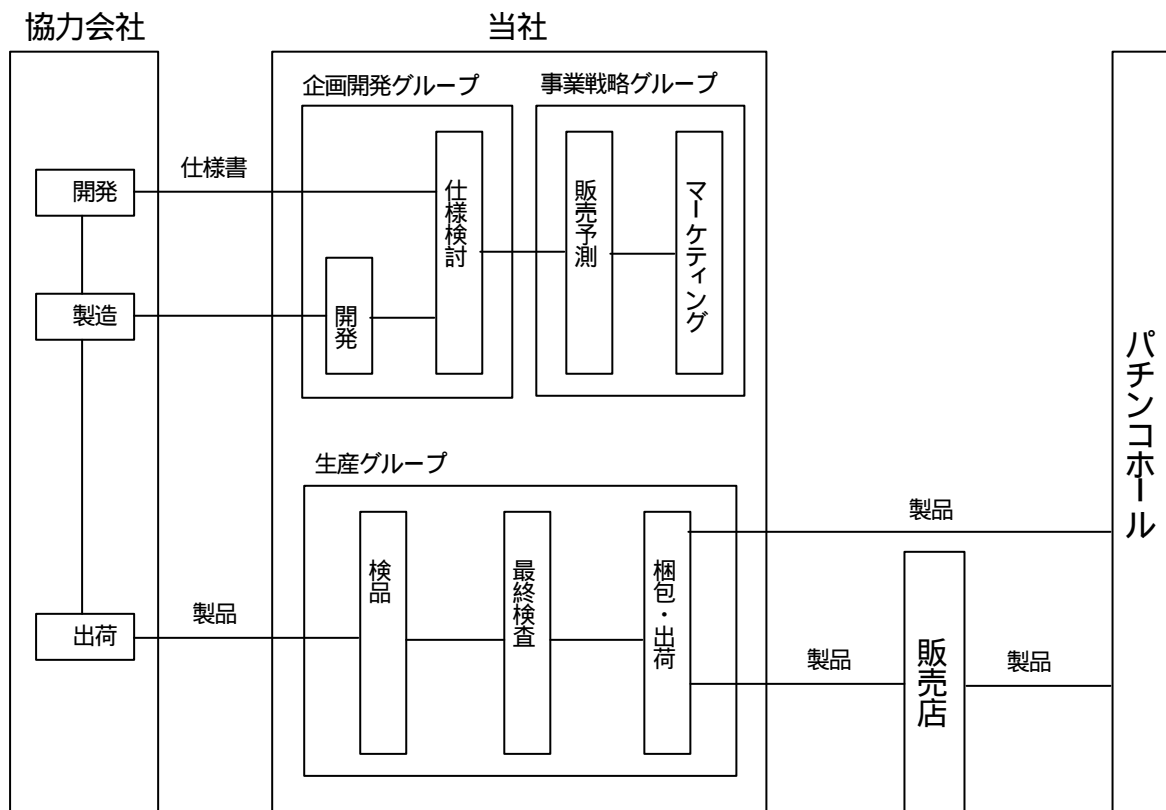
当社の事業内容を事業部門別で示すと「情報システム事業」、「制御システム事業」の2つに分かれます。

(1) 情報システム事業

情報システム事業は、パチンコホールの運営に必要な管理機器(コンピュータシステムとその関連機器に関するハードウェア及びソフトウェア)の開発、製造、販売、アフターサービスを行っております。当事業においては、当社にて製品の企画立案、仕様検討、開発を行っておりますが、一部製品の開発と製造はOEM先である協力会社で行っております。

主な取扱製商品は、ホールコンピュータ(遊技機管理用のホールコンピュータ、複数のパチンコホールを運営管理するための営業管理コンピュータ)、景品顧客管理システム(景品管理POS、玉計数機、メダル計数機、景品自動払出機、台間玉貸機)、情報公開システム{情報公開端末(パチンコファン向けにパチンコ遊技機の台データを開示する台間取付表示装置、データロボ)、呼出ランプ}、その他(セキュリティ機器等)、商品(玉計数機用ロールペーパー等)であります。また、当事業に係る工事売上及びメンテナンスについては、工事収入等に含まれております。

主要製品の流れを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(2) 制御システム事業

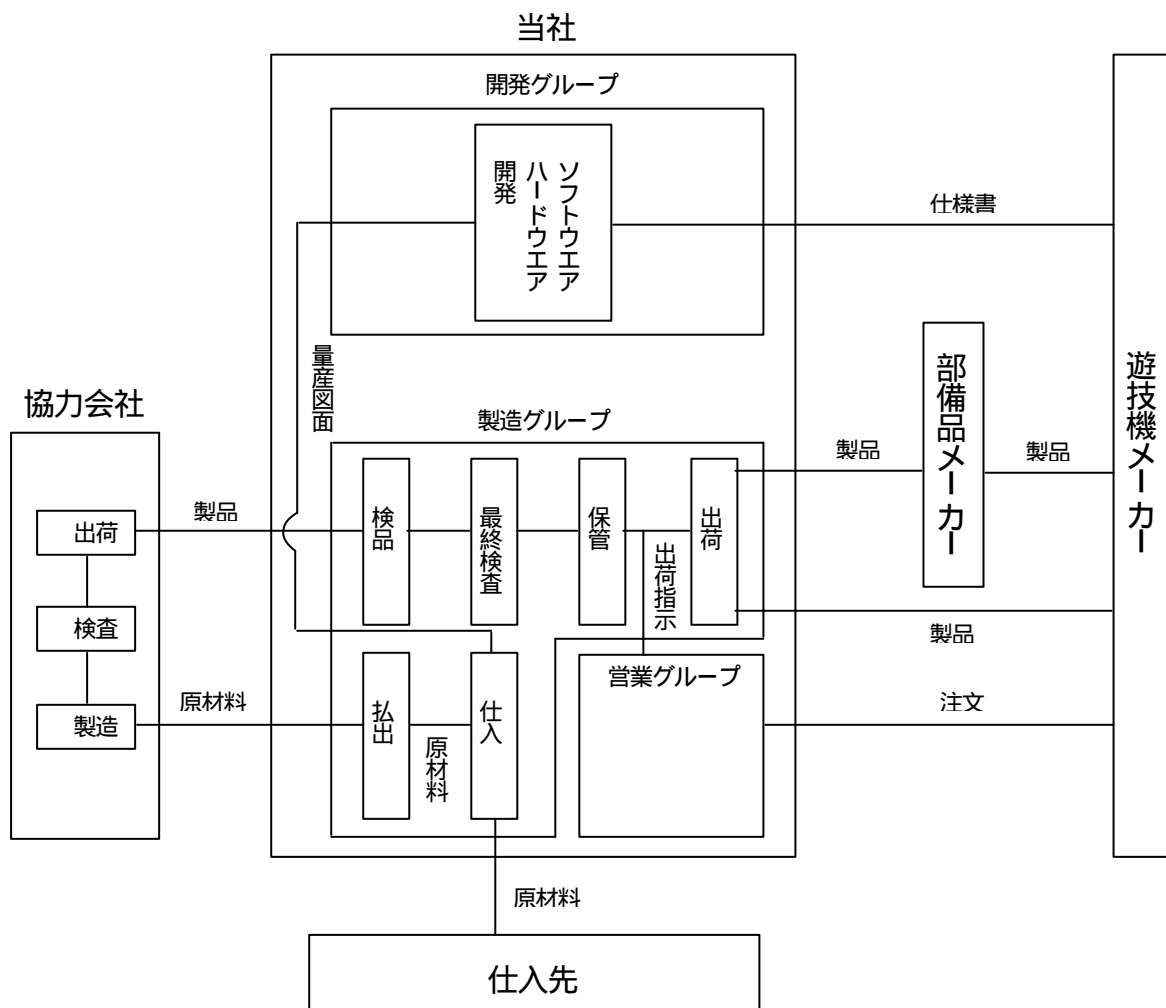
制御システム事業は、パチンコ遊技機メーカーや回胴式(パチスロ)遊技機メーカー及びその周辺部備品を扱う企業に対して、遊技機の一部を構成するユニットに関するハードウェア及びソフトウェアの開発、製造、販売を行っております。当事業においては、当社にて製品企画・開発を行い、製造は主に外注委託にて行っております。

主な取扱製商品は、表示ユニット(遊技機の表示装置の供給とその映像プログラムの開発・供給)、制御ユニット(遊技機の制御用プリント基板の組立とその制御用プログラムの開発・供給)、その他{遊技機の各ユニットを接続するハーネス(1)、その他小規模な加工製品の製造・供給}、商品{遊技機に使用される液晶パネル、スイッチ、モーター、ソレノイド(2)等のオートメーションパーツの供給}であります。

(1)ハーネス.....パチンコ遊技機の各種制御ユニットと球感知スイッチ、スピーカー、ランプなどを接続したり、各制御ユニット間を接続する電線です。

(2)ソレノイド...電磁コイルに電流を流すことにより発生する磁力を応用し、電気エネルギーを機械的な直線運動に変換する電磁機能部品で、パチンコ遊技機では主に大入賞口(アタッカー)の開閉機構部品として使用されます。

主要製品の流れを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において誰もが楽しめる新しいシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の製品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるとの考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社の企業品質方針として掲げ、企業活動を行っております。

こうした方針のもと、当社はパチンコ産業の新しい成長を生み出す、「アミューズメントインフラ」を提供してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆様へ利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

当中間期の配当金につきましては、当社はこれまでに中間配当を実施した実績がありませんでしたが、最近の業績の動向等を踏まえ、1株当たり10円の間配当を実施いたします。期末の普通配当30円に中間配当10円を加え、通期で1株当たり合計40円の配当金とさせていただきます。予定でおります。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化、高付加価値化を推し進めることにより収益力を高めることが、企業価値・株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

(4) 中長期的な経営戦略

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社の使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそ業界全体の発展につながるとの信念をもち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンをつなぎ、三者がともに利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、携帯電話やインターネットのサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供してまいります。

そのなかで当社は、中長期的な経営戦略として以下の3つに注力してまいります。

- ・コンサルティング力のさらなる強化
- ・パチンコホールの情報インフラ構築
- ・パチンコファンが楽しめる遊技機の企画、提案

(5) 対処すべき課題

今期売上目標を達成するために、各事業部門ごとに以下の事項を「対処すべき課題」として取り組み、より一層の業績向上に努力してまいります。

情報システム事業

1. コンサルタント力のさらなる向上による営業力強化及び大手非ユーザー獲得活動の推進

7月1日より「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の新規則が施行されました。この規則改正に準拠した新基準機が市場に投入されるため、当社では、新基準機をパチンコホールで有効に活用していただくための各種「セミナー」を開催するとともに、全国の営業社員のコンサルタント営業力を強化し、強力な営業活動を行っております。さらに、大手非ユーザーに対しては、各拠点の営業社員と特販グループのメンバーとが連携して営業活動を行い、新規開拓を強力に推進してまいります。

2. ホールコンピューティングシステム「C」とDK-SISの融合及び業界初製品にこだわった製品開発体制の強化

DK-SISとの融合をはかるため、ホールコンピューティングシステム「C」の大幅な機能強化を実現しました。ユーザーからは予想を上回る高い評価をいただき、業績も順調に推移しております。今後も、引き続き、高付加価値化による製品競争力を強化してまいります。

3. 工事・メンテナンス体制の強化

技術面、サービス面の顧客満足度向上をはかるため、社員、協力会社への技術研修体制を一段と強化しておりますが、下期においても継続的、計画的な研修活動を実施してまいります。

制御システム事業

1. 収益性の向上

昨年来続いてきた遊技機メーカーによる販売機種数の増加傾向は、一段落しつつありますが、1機種あたりの販売台数は依然として減少傾向にあります。これに対処するため、DK-SISによる実機の営業データなどを有効に活用することにより、市場で評価されるパチンコ遊技機に搭載の表示ユニット・制御ユニットの開発に努めます。また、顧客である遊技機メーカーに対する販売支援体制を強化することにより、1機種あたりの販売台数を伸ばしていきたいと考えております。

2. 開発体制の強化

パチンコ遊技機については、大型で高精細の液晶表示が市場で評価されており、その要求は今後もさらに強まる傾向にあります。質の高い液晶表示ソフトの開発を推進するため、昨年4月に開発部門の一部を東京へ移転し「表参道デザインスタジオ」を開設しました。それにより液晶表示ソフトの質が高まり、顧客からも高い評価をいただけるようになってまいりました。今後も、さらに他社の追随を許さない製品創りを推進するとともに、遊技機全体を総合的にプロデュースできる体制を構築し、付加価値の高い製品開発に努めてまいります。

3. マーケットシェアの追求

7月1日に「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の改正が施行され、パチンコ遊技機に関しては、バリエーション豊富な遊技機の開発が可能となりましたが、上期におきましては、各遊技機メーカーとも新規則に準拠した遊技機の検定では適合に至るものはありませんでした。しかしながら、下期からは新規則に対応した多様な機種が本格的に市場に投入され厳しい競争が始まるものと予測されます。当事業部門では、独自の提案・開発が可能となった規則改正をチャンスと捉え、開発体制の強化とともに、各遊技機メーカーへの営業活動及び提案活動を強化することで、シェアアップを強力に推進してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

《コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方》

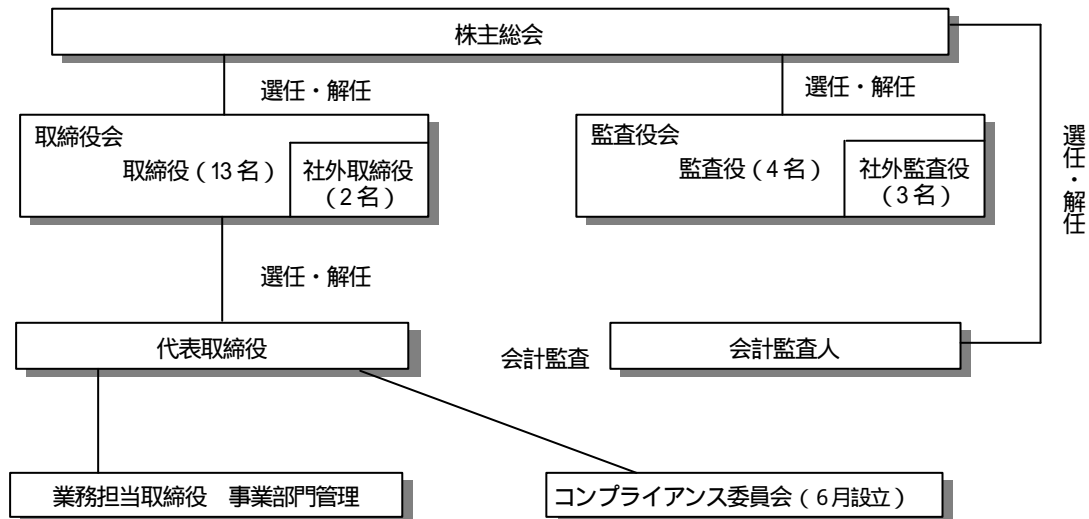
当社は、事業活動が的確な意志決定のもとで迅速に行うことができるよう、事業部制を導入し、各事業部門の自立的事業運営を促進するとともに、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力しております。

《コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況》

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役会制度採用会社であります。
- ・取締役会においては、十分な議論に基づく意志決定を行う一方で、独立性・中立性を持った外部の視点から、幅広いアドバイスをいただくことができるよう、マスコミ関係者であり代表取締役経験のある社外取締役が2名就任しております。社外取締役は非常勤であり、専従スタッフは置いておりません。
- ・監査役会においては、常勤監査役1名、監査役3名の4名体制で、会社法、刑法、税法のそれぞれ専門家に社外監査役として就任いただき、公正で率直な討論を行い、ガバナンスの実効性及び有効性に関し、一段と厳しく監視するよう監査活動を強化しております。監査方法は、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会をはじめ、重要会議への出席、取締役や主要な管理職社員との面談、重要な資料の閲覧・監査などを通じて、有効な監査活動を行っております。
- ・社内業務の監査機能については、監査室を代表取締役副社長の直轄部署とし、企業のコンプライアンスとガバナンスを強化しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役の堀田昌郎は、中部日本放送株式会社の常任相談役であり、当社と同社の間では、番組提供等の取引がありますが、会社での定型的取引で、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。
- ・社外監査役の田中正雄と当社の間では、事務所・駐車場の賃貸借取引があります。
- ・会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・平成16年3月期より、当社の企業品質方針を『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』といたしました。そこで、ブランド力を一層向上するために、代表取締役副社長を委員長とし、各部署の代表者を構成委員としたコンプライアンス委員会を本年6月に設立いたしました。コンプライアンス委員会においては、行動憲章を定め、コンプライアンスの強化をはかっております。
- ・タイムリーディスクロージャーにつきましては、取締役総務センタ長を情報開示責任者とし、広報IR担当者2名が適時開示を絶えず念頭に置きながら、決算説明会、アナリスト説明会、一般投資家向説明会の実施や、株主対応、自社ホームページの充実など、投資家の皆様とのコミュニケーション活動を促進しております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な輸出や設備投資により景況感が好転いたしました。また、原油価格の高騰などもあり、本格的な景気回復にはまだ多くの不安要素が見受けられます。また、企業収益の改善が雇用や家計に結びつかず、個人消費の回復は依然厳しい状況にあります。

当社が関わるパチンコ業界におきましては、7月1日より「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の新規則が施行されたため、今秋以降発売開始予定である新規則準拠のパチンコ遊技機の導入を前にして、パチンコホール内の設備を強化する動きが多く見られました。

このような情勢のもと、当社の当中間会計期間の業績は、売上高 204 億 92 百万円（前年同期比 28.2%増）、営業利益 25 億 86 百万円（同 72.3%増）、経常利益 27 億 22 百万円（同 50.9%増）、中間純利益 14 億 88 百万円（同 40.3%増）となり前年同期より増収増益となりました。

事業部門別の業績は次の通りであります。

情報システム事業の当中間会計期間の売上高は、118 億 82 百万円（同 35.2%増）となりました。前述の理由により、お盆前のパチンコホールの設備投資は例年に比べ活況を呈しました。このような状況下、当事業部門では、全面的に機能を強化したホールコンピューティングシステム「C」が市場の高い評価を受けて予想を上回るペースで納入が進んだことにより、前年同期より増収となりました。

制御システム事業の当中間会計期間の売上高は、86 億 10 百万円（同 19.6%増）となりました。新規則に準拠した遊技機の市場への投入が期待されましたが、検定に適合した遊技機はありませんでした。したがって、各遊技機メーカーとも、旧規則に準拠した遊技機での販売を余儀なくされ、昨年来からの一部機種に人気が集まる傾向が続きました。しかしながら、当中間会計期間末になり、当社が手がけた表示ユニットを搭載した機種が市場で大きく評価されたことにより、前年同期に比べ増収となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し現預金、たな卸資産及びソフトウェア等が増加しましたが売上債権の減少や保証金の返還及び会員権の評価損による引当金の追加計上等により 14 億 70 百万円減少の 428 億 52 百万円となりました。

負債は、前事業年度末と比較し仕入債務の減少及び借入金の返済等により 20 億 61 百万円減少の 213 億 86 百万円となりました。これにより株主資本は、前事業年度末と比較して 5 億 90 百万円増加の 214 億 65 百万円となりました。

当中間会計期間における営業活動により得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は 50 億 73 百万円であり、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少にもかかわらず税引前中間純利益が 23 億 62 百万円あったことや、売上債権の大幅な減少などが大きな要因であります。

当中間会計期間における投資活動により使用した資金は 7 億 20 百万円であり、これは保証金の返還があったものの固定資産の取得による支出があったことによります。

当中間会計期間における財務活動により使用した資金は 15 億 42 百万円であり、これは借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

この結果、当中間会計期間末における資金は、前事業年度末に比較して 28 億 11 百万円増加して 134 億 76 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第30期 平成15年3月期	第31期 平成16年3月期	第32期 平成16年9月期
自己資本比率(%)	44.1	47.1	50.1
時価ベースの自己資本比率(%)	31.1	93.9	73.8
債務償還年数(年)	1.3	4.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.3	11.3	79.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金すべてであり、利払い金についてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

わが国経済は、若干上向き傾向にあるものの、依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。パチンコ業界におきましては、11月以降、新規則に準拠したバリエーション豊かなパチンコ遊技機が市場に投入されます。新基準機は大当たり確率や賞球数等が従来までの遊技機と異なる仕様になっております。

今後情報システム事業においては、パチンコホールでの営業に際して、今まで以上に緻密なデータ分析が重要となりますので、機能面で優れる当社ホールコンピューティングシステム「C」の需要は着実に増加し、制御システム事業においては、さまざまなタイプのパチンコ遊技機の開発依頼が増すものと思われま

す。平成17年3月期の中間会計期間の業績は、規則改正の影響もあり売上、利益とも、予想を上回る結果となりましたが、通期の業績見通しにつきましても上期の好調さを維持できる見通しとなっております。

通期業績の売上高につきましては、情報システム事業において情報公開システムの受注増と、制御システム事業において部品の受注増が見込まれるため増収となる見込みです。利益は、開発費の先行投資や設備投資、体制強化のための経費が増加いたしますが、経常利益は増加の見込みです。当期純利益は上期での会員権評価損等により微減となる見込みです。

この結果、平成17年3月期の通期業績見通しは、売上高435億円(前期比10.3%増)、経常利益53億50百万円(同0.1%増)、当期純利益29億50百万円(同3.9%減)と見込んでおります。

【通期の見通しに関する注意事項】

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増減率	前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%	%		%
流動資産							
1 現金及び預金	13,476,081		8,801,921		53.1	10,664,874	
2 受取手形	3,940,007		4,941,822		20.3	4,238,520	
3 売掛金	4,635,211		3,820,420		21.3	8,972,306	
4 たな卸資産	3,665,776		3,540,743		3.5	2,973,351	
5 繰延税金資産	276,745		321,493		13.9	240,060	
6 その他	559,795		463,101		20.9	447,546	
7 貸倒引当金	7,778		3,121		149.2	11,112	
流動資産合計	26,545,839	61.9	21,886,381	57.1	21.3	27,525,546	62.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	3,903,812		4,080,603		4.3	3,993,090	
(2) 土地	2,696,334		2,696,334		-	2,696,334	
(3) その他	1,268,231		1,186,452		6.9	1,297,345	
有形固定資産合計	7,868,379		7,963,390		1.2	7,986,770	
2 無形固定資産	1,705,907		1,276,358		33.7	1,582,207	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産	1,052,264		998,200		5.4	932,799	
(2) 会員権	2,037,303		2,249,449		9.4	2,047,527	
(3) 保険積立金	1,874,053		1,773,577		5.7	1,845,385	
(4) その他	3,200,759		3,516,024		9.0	3,510,634	
(5) 貸倒引当金	1,432,255		1,318,760		8.6	1,108,014	
投資その他の資産合計	6,732,124		7,218,491		6.7	7,228,332	
固定資産合計	16,306,411	38.1	16,458,240	42.9	0.9	16,797,310	37.9
資産合計	42,852,250	100.0	38,344,622	100.0	11.8	44,322,856	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増減率	前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%	%		%
流動負債							
1 支払手形	7,768,356		6,654,004		16.7	7,173,970	
2 買掛金	2,676,940		1,357,919		97.1	4,039,205	
3 短期借入金	2,300,000		3,100,000		25.8	2,500,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	460,000		710,000		35.2	990,000	
5 未払法人税等	1,079,582		670,157		61.1	1,389,027	
6 その他	1,985,619		1,420,609		39.8	2,168,232	
流動負債合計	16,270,498	38.0	13,912,691	36.3	16.9	18,260,436	41.2
固定負債							
1 長期借入金	4,825,000		5,285,000		8.7	4,900,000	
2 役員退職慰労引当金	218,084		187,325		16.4	201,788	
3 その他	73,257		93,295		21.5	86,006	
固定負債合計	5,116,341	11.9	5,565,620	14.5	8.1	5,187,795	11.7
負債合計	21,386,840	49.9	19,478,311	50.8	9.8	23,448,231	52.9
(資本の部)							
資本金	674,000	1.6	674,000	1.8	-	674,000	1.5
資本剰余金							
1 資本準備金	680,008		680,008		-	680,008	
資本剰余金合計	680,008	1.6	680,008	1.8	-	680,008	1.6
利益剰余金							
1 利益準備金	30,000		30,000		-	30,000	
2 任意積立金	17,026,053		15,033,969		13.3	15,033,969	
3 中間(当期)未処分利益	3,050,499		2,444,539		24.8	4,451,605	
利益剰余金合計	20,106,552	46.9	17,508,508	45.6	14.8	19,515,574	44.0
その他有価証券評価差額金	4,849	0.0	3,794	0.0	27.8	5,042	0.0
資本合計	21,465,410	50.1	18,866,310	49.2	13.8	20,874,625	47.1
負債資本合計	42,852,250	100.0	38,344,622	100.0	11.8	44,322,856	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		増減率	前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	20,492,574	100.0	15,987,067	100.0	28.2	39,433,119	100.0
売 上 原 価	13,181,008	64.3	10,364,198	64.8	27.2	26,058,745	66.1
売 上 総 利 益	7,311,565	35.7	5,622,869	35.2	30.0	13,374,373	33.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,724,722	23.1	4,121,783	25.8	14.6	8,524,642	21.6
営 業 利 益	2,586,843	12.6	1,501,086	9.4	72.3	4,849,731	12.3
営 業 外 収 益 1	216,496	1.1	411,854	2.6	47.4	694,747	1.7
営 業 外 費 用 2	80,344	0.4	108,497	0.7	25.9	202,103	0.5
経 常 利 益	2,722,995	13.3	1,804,442	11.3	50.9	5,342,375	13.5
特 別 利 益	-	-	657	0.0	-	2,525	0.1
特 別 損 失	360,636	1.8	59,641	0.4	504.7	76,390	0.2
税引前中間(当期)純利益	2,362,358	11.5	1,745,458	10.9	35.3	5,268,509	13.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 3	1,030,000	5.0	660,000	4.1	56.1	2,030,000	5.2
法 人 税 等 調 整 額 3	156,018	0.8	24,233	0.2	-	170,217	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	1,488,376	7.3	1,061,225	6.6	40.3	3,068,292	7.8
前 期 繰 越 利 益	1,562,122		1,383,313		12.9	1,383,313	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,050,499		2,444,539		24.8	4,451,605	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	2,362,358	1,745,458	5,268,509
2. 減価償却費	692,726	619,774	1,282,209
3. 貸倒引当金の増減額(減少額)	320,906	48,190	166,563
4. 役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	16,295	19,760	34,224
5. 受取利息及び受取配当金	7,192	3,225	11,394
6. 支払利息	62,205	89,887	164,486
7. 為替差損益(差益)	-	6,569	6,537
8. 保険収益金	9,280	228,833	293,544
9. その他営業外損益	44,901	46,917	87,632
10. 固定資産除売却損	24,270	13,234	31,464
11. 固定資産売却益	-	657	2,391
12. 会員権評価損	16,000	-	1,800
13. その他非資金損益	31,774	2,615	5,284
14. 売上債権の増減額(増加額)	4,635,607	2,041,540	2,407,043
15. たな卸資産の増減額(増加額)	694,258	522,577	32,115
16. 仕入債務の増減額(減少額)	767,878	2,667,348	533,903
17. その他資産の増減額(増加額)	101,010	233,631	41,779
18. その他負債の増減額(減少額)	115,454	171,023	14,005
19. 役員賞与の支払額	158,203	254,677	254,677
小計	6,494,875	445,000	4,179,997
20. 利息及び配当金の受取額	4,445	3,225	11,394
21. 利息の支払額	63,905	91,373	175,530
22. 法人税等の支払額	1,361,445	1,501,299	2,152,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,073,970	1,144,447	1,863,431
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出	-	-	20,000
2. 投資有価証券の売却・償還による収入	-	699	16,561
3. 有形固定資産の取得による支出	353,081	216,567	281,516
4. 有形固定資産の売却による収入	239	507	15,534
5. 無形固定資産の取得による支出	659,330	309,819	662,425
6. 保険積立金の解約による収入	18,801	528,049	599,318
7. 保険積立金の積立による支出	38,188	40,462	175,596
8. 定期預金の預入による支出	-	100,000	100,000
9. その他	310,875	40,929	72,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	720,684	96,663	535,702
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少額)	200,000	1,100,000	500,000
2. 長期借入金の返済による支出	605,000	1,385,000	1,490,000
3. 配当金の支払額	737,079	618,904	619,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,542,079	903,904	1,609,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6,569	6,537
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	2,811,206	2,138,444	275,492
現金及び現金同等物の期首残高	10,664,874	10,940,366	10,940,366
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,476,081	8,801,921	10,664,874

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 7～17年
無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
長期前払費用	法人税法の規定に基づく定額法
投資不動産等	建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～47年 その他 6年

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末（前事業年度末）において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末（前事業年度末）要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

(5)その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

（追加情報）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が22,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,412,915千円</p> <p>投資不動産等 51,262千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,097,796千円</p> <p>投資不動産等 32,760千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,256,681千円</p> <p>投資不動産等 42,083千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	

(中間損益計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。 受 取 利 息 4,977千円	1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。 受 取 利 息 2,683千円 保 険 収 益 金 228,833千円	1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。 受 取 利 息 8,962千円 保 険 収 益 金 293,544千円
2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。 支 払 利 息 62,205千円	2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。 支 払 利 息 89,887千円	2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。 支 払 利 息 164,486千円
3 当中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	3 同左	
4 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 295,859千円 無 形 固 定 資 産 387,687千円 投資その他の資産 9,179千円	4 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 305,619千円 無 形 固 定 資 産 304,831千円 投資その他の資産 9,323千円	4 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 616,255千円 無 形 固 定 資 産 647,307千円 投資その他の資産 18,646千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記される科目の金 額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>13,476,081千円</u> 現金及び現金同等物 <u>13,476,081千円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記される科目の金 額との関係 (平成15年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>8,801,921千円</u> 現金及び現金同等物 <u>8,801,921千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記される科目の金額との関 係 (平成16年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>10,664,874千円</u> 現金及び現金同等物 <u>10,664,874千円</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>48,323</td> <td>34,303</td> <td>14,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,323</td> <td>34,303</td> <td>14,019</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他	48,323	34,303	14,019	合計	48,323	34,303	14,019	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>40,648</td> <td>24,655</td> <td>15,993</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>350,119</td> <td>345,310</td> <td>4,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390,768</td> <td>369,965</td> <td>20,802</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他	40,648	24,655	15,993	無形固定資産	350,119	345,310	4,809	合計	390,768	369,965	20,802	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>47,950</td> <td>30,239</td> <td>17,710</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>350,119</td> <td>350,119</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,069</td> <td>380,359</td> <td>17,710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他	47,950	30,239	17,710	無形固定資産	350,119	350,119	-	合計	398,069	380,359	17,710
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																											
有形固定資産 その他	48,323	34,303	14,019																																											
合計	48,323	34,303	14,019																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																											
有形固定資産 その他	40,648	24,655	15,993																																											
無形固定資産	350,119	345,310	4,809																																											
合計	390,768	369,965	20,802																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																											
有形固定資産 その他	47,950	30,239	17,710																																											
無形固定資産	350,119	350,119	-																																											
合計	398,069	380,359	17,710																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																																												
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,128千円 1年超 5,891 合計 14,019千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,772千円 1年超 8,029 合計 20,802千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,003千円 1年超 9,707 合計 17,710千円																																												
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,064千円 減価償却費相当額 4,064千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,888千円 減価償却費相当額 9,888千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,282千円 減価償却費相当額 20,282千円																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																												

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	7,634	15,785	8,150
(2) その他	-	-	-
合計	7,634	15,785	8,150

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率 30%以上の全銘柄を基準としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	119,800	
(2) その他	60,000	
合計	179,800	

前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	7,634	14,409	6,774
(2) その他	5,326	4,928	398
合計	12,960	19,337	6,376

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率 30%以上の全銘柄を基準としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	119,800	
(2) その他	50,000	
合計	169,800	

前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	7,634	16,109	8,475
(2) その他	-	-	-
合計	7,634	16,109	8,475

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率 30%以上の全銘柄を基準としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	119,800	
(2) その他	60,000	
合計	179,800	

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
ヘッジ会計を適用しておりますので注記する事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,451円94銭	1,276円13銭	1,401円28銭
1株当たり中間(当期)純利益	100円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	71円78銭 同左	196円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項 目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,488,376	1,061,225	3,068,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	158,203
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(158,203)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,488,376	1,061,225	2,910,088
普通株式の期中平均株式数(株)	14,783,900	14,783,900	14,783,900

(そ の 他)

第32期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)中間配当については、平成16年11月15日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	147,839千円
1株当たりの中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成16年12月10日

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門別	当中間会計期間	前中間会計期間	増減率	前事業年度
(制御システム事業)			%	
表示ユニット	2,479,501	2,614,202	5.2	4,356,523
制御ユニット	763,574	692,749	10.2	2,806,854
その他	116,971	144,801	19.2	372,271
合計	3,360,046	3,451,752	2.7	7,535,649

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 情報システム事業において、製品の製造はOEM先で行っており当社内で製造作業は行っておりません。
3. 「その他」には情報システム事業への振替高で当中間会計期間37,503千円、前中間会計期間24,372千円、前事業年度56,879千円、及び販売費及び一般管理費への振替高で当中間会計期間41,043千円、前中間会計期間21,855千円、前事業年度67,455千円が含まれております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品及び商品仕入実績

(単位：千円)

事業部門別	当中間会計期間	前中間会計期間	増減率 (%)	前事業年度	
情報システム事業	製品仕入	5,279,517	3,639,755	45.1	9,174,054
	商品仕入	68,535	66,983	2.3	136,056
	小計	5,348,052	3,706,739	44.3	9,310,110
制御システム事業	商品仕入	3,332,718	2,427,800	37.3	6,684,106
合計	計	8,680,771	6,134,540	41.5	15,994,217

- (注) 1. 制御システム事業においては、原材料の転売分について商品仕入高に振替を行っております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

(単位：千円)

事業部門別	当中間会計期間		前中間会計期間		増減率 (%)		前事業年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
(制御システム事業)								
表示ユニット	3,150,148	860,217	737,995	282,025	326.9	205.0	6,727,301	1,325,580
制御ユニット	757,245	56,640	3,285,368	232,011	77.0	75.6	3,492,961	292,276
その他	44,796	22,021	159,779	50,829	72.0	56.7	445,783	23,096
商品	3,655,725	2,225,566	2,745,117	725,527	33.2	206.8	9,621,552	2,525,648
合計	7,607,916	3,164,446	6,928,261	1,290,392	9.8	145.2	20,287,599	4,166,601

- (注) 1. 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業部門別		当中間会計期間	前中間会計期間	増減率	前事業年度
(情報システム事業)				%	
製品	ホールコンピュータ	3,500,873	2,750,968	27.3	6,828,966
	景品顧客管理システム	2,106,004	1,380,646	52.5	3,620,688
	情報公開システム	3,116,738	1,967,831	58.4	5,296,822
	その他	430,231	255,790	68.2	558,792
商品	消耗品等	146,732	140,491	4.4	288,688
工事収入等		2,581,923	2,293,806	12.6	5,158,497
小計		11,882,503	8,789,533	35.2	21,752,456
(制御システム事業)					
製品	表示ユニット	3,615,511	3,322,133	8.8	5,852,521
	制御ユニット	992,880	906,770	9.5	3,469,461
	その他	45,871	123,298	62.8	437,034
商品	部品	3,955,808	2,845,331	39.0	7,921,645
小計		8,610,071	7,197,533	19.6	17,680,663
合計		20,492,574	15,987,067	28.2	39,433,119

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。